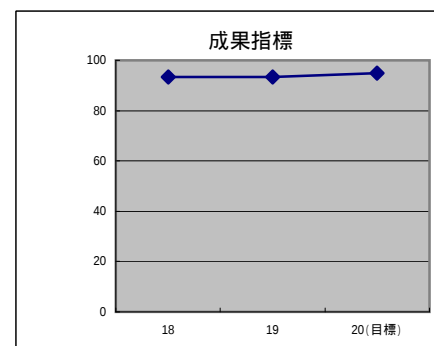
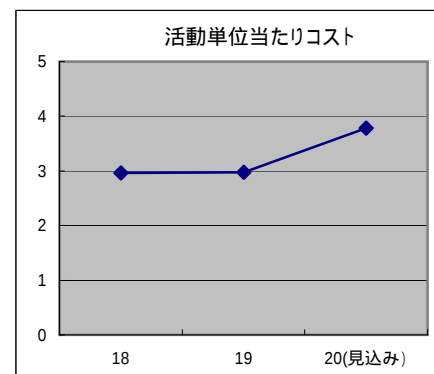


事務事業名		国保料収納対策事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
					款	1	総務費	
					項	2	徴収費	
					目	1	賦課徴収費	
					事業	1	賦課徴収費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署				保健福祉部保険健康室保険年金課
	施策(節)	1	保健・医療	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 1750
	施策の方向							
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	保険料未納者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	保険料未納者							
事業の内容	夜間、日曜相談窓口の開催、滞納呼び出し、納付催告、滞納処分							
根拠法令等		国民健康保険法						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 36 年 月開始 ☐ 明確にはわからない						
事業開始時からの状況変化		創設当初の社会状況から少子高齢化、被保対象者の現在は大きく変容している。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		11,670	11,670	11,670
職員数	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	臨時職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		11,670	11,670	11,670
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	11,670	11,670	11,670
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
収納額の確保 (千円)		3,945,049	3,918,774	3,082,256
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		3 円	3 円	4 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		97 円	97 円	97 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	収納率(現年度分)(%)	収納対策の効果を見る	目標	95.00	95.00	達成率(%)
				実績	93.46	93.36	98.3%
	式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	対策を講じることにより収納額、収納率の向上が見込まれると同時に、公平性の確保に資する。
								○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	収納額、収納率の確保は、国民健康保険事業の大きな柱である。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	公平性の観点から一定の納付勧奨は必要である。また、滞納処分等の取り組みも行っており効率化を図っている。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	公平性の観点から有効である。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐	取り組みを継続して収納率の向上が必要である。

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	取り組みの方法としては、現状の方法をさらにキメ細かく行うものとする。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	納付方法を幅広く拡大することの検討・研究を重ね、収納額、収納率の向上に努める。